

投資情報ウィークリー

2016年3月22・28日合併号
調査情報部

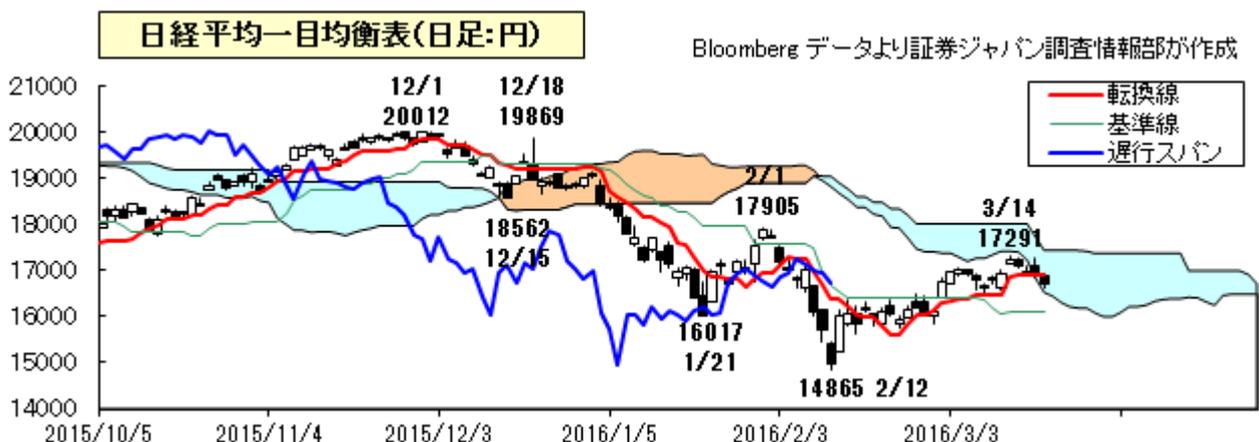
今週以降の見通し

先週の東京市場は続伸して始まった後、軟調となった。外部環境が落ち着きを取り戻しつつある中、リスク回避の動きが弱まり、日経平均は一時約1か月半ぶりに17200円台を回復した。しかし、政策イベントを挟んで高いは閑散となり、利益確定売りに加えて、円高が追い打ちをかけ、下落歩調となった。物色はテーマ関連など中小型株が人気となり、マザーズ指数は一時今年の高値に進んだ。米国市場は原油相場や商品市況の上昇を受けて、戻り歩調が続いた。FOMCで早期の追加利上げ観測が後退したことでドル安が進み、企業業績の回復期待も高まった。NYダウは今年初めて昨年末の水準を上回った。為替市場では、米利上げ先送り観測を背景にドルが全面安となり、対円では一時1ドル110.67円と約1年5か月ぶりの水準まで円が買われた。ユーロはECBの追加緩和打ち止め観測もあり、対ドルで大きく上昇したものの、対円ではもみ合いとなった。

今週以降の東京市場は一進一退の動きとなろう。外部環境の落ち着きに加え、期末を控えた権利配当取りの動きなどから、押し目買いが入りやすい一方、円高や国内景気の減速懸念などから上値の重い展開となろう。物色は引き続き中小型のテーマ関連株が賑わうとみられるものの、好業績期待銘柄などにも見直し買いが入ろう。米国市場は原油相場の落ち着きやドル安による企業の業績回復期待から、概ね堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、米経済指標や長期金利動向をにらみつつ、円強含みの動きとなろう。ユーロ円はECBの追加緩和の効果を見極めつつ、1ユーロ126円台を中心にもみ合いが続こう。

今週以降、国内では25日(金)に2月の消費者物価、29日(火)に2月の労働力調査、家計調査、30日(水)に2月の鉱工業生産、31日(木)に2月の住宅着工、4月1日(金)に日銀短観3月調査が発表される。一方、海外では24日(木)に2月の米耐久財受注、28日(月)に2月の米個人所得、29日に3月の米消費者信頼感指数、4月1日に3月の中国製造業PMI、米雇用統計、ISM製造業景況指数が発表されるほか、25日は聖金曜日で欧米、アジアの多くの市場が休場となる。

テクニカル面で日経平均は今週、13週移動平均線(17056円:18日現在)を一時上回った。日足の一目均衡表では下降中の抵抗帯の雲領域に差し掛かったほか、遅行スパンは日々線を上回ってきた。転換線(16893円:同)を回復すれば、抵抗帯上限(17439円:同)への戻りが期待されよう。一方、25日線(16497円:同)や基準線(16078円:同)が下値めどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/18 15:14

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

東証1部上場銘柄で今期予想営業増益率5%以上の銘柄は全体の55%程度に相当する1080銘柄ほど存在している。長期トレンドを見る26週MA(移動平均線)、中期トレンドを見る13週MAの2本の移動平均線に対して上位に位置し、かつ、取組良好な銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2593	伊藤園	3425	49.8	2.34	1.16	0.11	32.5	8.53	17.89
7545	西松屋チエ	1088	17.3	1.30	1.74	0.14	23.9	7.46	3.36
7445	ライトオン	1757	35.4	1.43	1.13	0.17	31.8	18.20	28.19
9766	コナミHD	2979	42.4	1.80	0.70	0.18	56.8	6.94	6.20
3636	三菱総研	3600	16.4	1.53	1.66	0.20	11.7	4.59	10.41
6436	アマノ	1674	17.5	1.38	2.38	0.20	20.8	6.41	7.17
2222	寿スピリッツ	6990	38.7	7.65	0.85	0.21	31.6	27.82	40.95
7981	タカラスタ	1038	16.8	1.05	1.34	0.22	7.4	13.90	13.52
8028	ファミリーM	5730	25.9	1.90	1.91	0.22	16.0	2.19	4.69
4912	ライオン	1195	31.1	2.54	0.92	0.27	9.9	6.40	4.59
6465	ホシザキ電機	9320	30.8	3.88	0.64	0.27	7.8	13.22	11.87
7951	ヤマハ	3470	19.2	1.94	1.26	0.27	36.1	16.29	16.54
3087	ドトル日レス	1855	15.9	0.94	1.50	0.31	9.5	2.39	1.64
6750	エレコム	1903	15.9	3.28	2.10	0.32	8.1	20.39	23.32
3092	スタートトゥ	4475	37.0	14.78	1.05	0.33	26.9	19.82	14.63
6641	日新電	1201	18.3	1.69	1.24	0.34	23.2	19.71	31.29
2004	昭和産	501	14.0	1.17	1.99	0.36	12.0	8.70	7.76
8008	4°Cホールデ	2812	17.7	1.63	1.42	0.36	6.1	9.42	7.26
4021	日産化	2873	20.4	2.97	1.46	0.38	10.5	7.76	2.77
8273	イズミ	4790	18.9	2.43	1.29	0.39	9.8	7.70	5.23
4927	ポーラHD	9060	29.1	2.77	2.20	0.44	11.1	13.41	14.16
8133	エネクス	929	12.8	1.05	2.58	0.56	28.2	5.79	0.57
4924	シーズHD	2261	20.3	5.18	1.94	0.57	5.4	13.92	6.63
4568	第一三共	2518.5	22.9	1.35	2.77	0.63	74.7	5.23	5.29
6222	島精機	1877	12.8	0.65	1.99	0.64	21.8	3.93	3.51
4526	理ビタ	4025	22.6	1.20	1.54	0.68	18.3	4.05	3.77
2331	ALSOK	5890	34.8	3.18	0.67	0.71	28.0	4.57	4.35
3291	飯田GHD	2178	14.8	1.15	1.74	0.71	33.4	4.51	1.61
3769	GMO-PG	7470	118.8	17.14	0.29	0.76	25.7	22.01	33.59
3391	ツルハHD	11030	29.5	3.65	0.79	0.78	11.4	10.64	8.87
9948	アークス	2569	20.3	1.19	1.63	0.81	10.1	6.71	5.27
2001	日本粉	882	18.6	1.07	1.58	0.84	24.9	3.72	7.94
3659	ネクソン	1862	13.9	2.15	0.53	0.84	12.4	3.98	4.71
9830	トラスコ中山	4340	16.2	1.46	1.54	0.84	5.6	3.32	1.33
6269	三井海洋	1737	10.8	0.96	2.15	0.85	37.9	13.72	6.77
8920	東祥	4220	26.0	4.59	0.49	0.85	23.1	16.61	24.42
2602	日清オイリオ	484	20.1	0.68	2.06	0.86	25.6	2.36	3.61

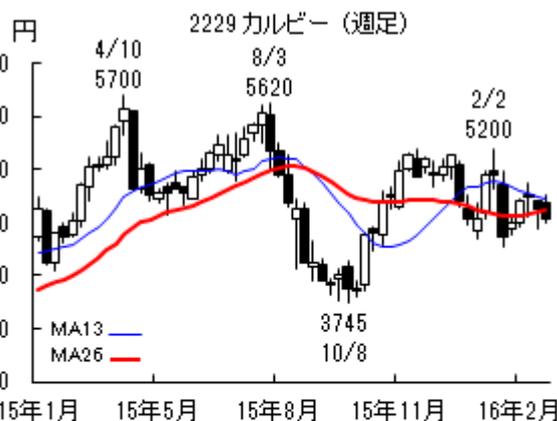
*指標は3/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カルビー (2229・東 1)

スナック菓子最大手で、北米や中国にも展開。09年には米ペプシコと資本提携している。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比12.5%増の1851.6億円、営業利益は同13.5%増の219.0億円となった。スナック菓子の売上高は同7.6%増で、「ポテトチップス」は発売40周年のベーシックシリーズが好調だったほか、「じゃがりこ」の『たらこバター』や「Jagabee」の期間限定品が売り上げを伸ばした。コーン系スナックも『ドリス』の堅調や『ギャレット ポップコーン ショップス』の新店効果で売り上げを伸ばした。海外は北米や韓国が好調だった。その他食品のシリアルでは生産能力を増強した『フルグラ』が大きく伸長した。利益面では原材料価格の上昇や償却負担増を増収と販管費の効率化などでカバーした。通期見通しは据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率は76.0%と順調で、内外での販売好調や生産拡大により、計画超過達成の可能性もあろう。17/3期は4月に『フルグラ』の国内生産能力が1.75倍に引き上げられるほか、韓国では「ポテトチップス」の新工場が稼働する。北米やアジアでの販売拡大が見込まれ、増収増益基調が続こう。(大谷 正之)

株価 4530円(3/18) 予PER 38.28倍 予想利回り 0.72%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014.03	199,941	20,782	91.46	22.00
連 2015.03	222,150	25,615	105.82	28.00
連 2016.03予 (日経予想)	240,000	28,000	118.31	33.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

カシオ計算機 (6952・東 1)

デジカメや電子楽器にも展開している。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比6.8%増の2618.1億円、営業利益が同28.6%増の334.7億円となった。時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した『G-SHOCK』や『OCEANUS』が内外で好調に推移し、大幅な増収となったほか、スマホに連携したBluetoothウォッチ『EDIFICE』も堅調だった。デジカメでは『EX-TRシリーズ』や『EX-ZR1600』など独自ハイエンド商品が貢献した。また、システム事業のプロジェクターも価格競争力のある新製品が伸び、収益性が改善した。16/3期通期業績見通しは据え置かれている。第3四半期(10-12月)の営業利益率は前年同期の12.0%から13.5%に改善しているが、足元の円高の影響が幾分懸念される(1ドル115円、1ユーロ130円想定)。来期以降も高機能、高単価のメタルアナログウォッチの拡大継続やデジカメの独自ハイエンド商品の販売強化に加え、スマート・アウトドア・ウォッチの新規展開やネット教育事業の立ち上げなどが期待される。(大谷 正之)

株価 2224円(3/18) 予PER 17.27倍 予想利回り 1.57%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014.03	321,761	25,743	59.47	25.00
連 2015.03	338,389	37,857	100.08	35.00
連 2016.03予 (日経予想)	370,000	48,000	128.74	35.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ニトリHD (9843・東 1)

家具・インテリア製造小売りチェーンで国内トップ。開発輸入品が約8割。16/2期第3四半期(3-11月)業績は売上高が前年同期比7.8%増の3347.0億円、営業利益が同4.2%増の547.2億円となった。季節商品やベッドルーム家具が好調だったほか、新規出店を進めている都市型店舗の売り上げ増加が寄与した。国内店舗数は前年度末比24店舗増加(新規出店27店、退店3店)の370店舗となった。海外も台湾4店舗、中国3店舗を新規オープンし、合計34店舗となり、国内と合わせて、404店舗体制となった。利益面では円安に伴う原材料費高や物流コストの上昇を、原材料の見直しや共通化、産地の新規開拓などにより、輸入関連コストを削減し吸収した。通期見通しは据え置かれているが、一部報道では、営業利益は計画の710億円を若干上回り、29期連続で過去最高を更新した模様だ。2月の月次動向は前年同月比9.2%増と好調で、3か月連続のプラスとなったほか、客数も同11.0%の伸びとなった。続く17/2期も高水準の出店を続けるほか、高価格帯商品の好調などにより、連続最高益更新が見込まれる。3月28日に決算発表予定。(大谷 正之)



その他

PCIHD (3918)

16/9期第1四半期(10-12月)業績は、営業利益が1.6億円となった。自動車向け組み込みソフトや金融機関向けソフト開発が好調で、IoT/IoEソリューション事業も堅調だった。16/9期通期業績は売上高が前期比7.6%増の84.5億円、営業利益が同6.0%増の5.8億円を見込む。注目はIoT/IoEソリューション事業で、3月1日からサービスが始まった「V-Low マルチメディア放送」では同社が受信端末向けソフトとスマホ向けアプリを開発しており、15日にはコミュニケーションツールとなる『A-ya』を発表した。スマートフォンと身の回りの様々な機器をつなぎ、様々な情報をやり取りすることができるという、今後の需要拡大が期待される。また、自動車の車間通信「V2X」や太陽光発電所向け統合管理システム「Power Station」なども寄与し、中期的な成長が見込まれよう。4月1日付で1株を2株に分割する予定。

清水建設 (1803)

東芝は四日市で6番目となる次世代半導体の製造棟を建設すると発表した。同社は四日市工場の第5製造棟を建築した実績があることから注目されよう。

セイコーエプソン (6724)

長期ビジョン及び中期計画を発表。中期計画では2019年3月期に事業利益960億円、ROE10%以上(継続的に)を目指すという。物足りない数値目標に見えるが、成長に向けて基盤創りのための積極投資期とみられ、失望する内容でないとしている。

ガリバー (7599)

2月の直営店車両販売台数は前年比10%増の20033台と3か月連続で前年を上回った。特に新規出店を加速している直営小売販売台数は前年比42%増と急拡大。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

3月22日(火)

1月全産業活動指数(13:30、経産省)
2月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)
上場 チエル<3933>ジャスダック

3月23日(水)

2月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
3月月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

3月24日(木)

上場 ベネフィットジャパン<3934>マザーズ、ウイルプラスホールディングス<3538>ジャスダック

3月25日(金)

2月全国、3月東京都区部消費者物価指数(8:30、総務省)
2月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
1月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
気象庁3カ月予報

3月26日(土)

北海道新幹線(新青森—新函館北斗)が開業
おおさか維新の会党大会(大阪市)

3月27日(日)

民主・維新合流新党の結党大会

3月28日(月)

特になし

3月29日(火)

2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
2月家計調査(8:30、総務省)
2月商業動態統計(8:50、経産省)

3月30日(水)

2月鉱工業生産・出荷・在庫指数(8:50、経産省)
2月自動車生産・輸出(13:00、自工会)

3月31日(木)

2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
冬の節電要請期間が終了
上場 エボラブルアジア<6191>、PR TIMES<3922>マザーズ

4月1日(金)

3月日銀短観(8:50、日銀)
3月新車販売(14:00、自販連)
東京電力<9501>が持ち株会社に移行
横浜銀<8332>と東日本銀<8536>が経営統合
東京TYFG<7173>と新銀行東京が経営統合
電力小売り全面自由化
ジュニアNISA開始

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内決算>

3月22日(火)

時間未定 アークランド<9842>

3月28日(月)

15:00~ ニトリHD<9843>

3月29日(火)

時間未定 平和堂<8276>

<2Q>ハピネス&D<3174>、ライトオン<7445>

<3Q>ハニーズ<2792>

3月31日(木)

時間未定 <2Q>USEN<4842>

4月1日(金)

時間未定 ジンズメイト<7448>

<1Q>象印<7965>

<海外スケジュール・現地時間>

3月22日(火)

独 3月IFO景況感指数

独 3月ZEW景気期待指数

欧 3月ユーロ圏PMI

オバマ米大統領キューバ訪問最終日

3月23日(水)

米 2月新築住宅販売

NY国際自動車ショー(報道向け24日まで、一般公開25日~4月3日)

オバマ米大統領がアルゼンチン訪問

休場 パキスタン(共和制記念日)

3月24日(木)

米 2月耐久財受注

休場 フィリピン、メキシコ(聖木曜日)、インド(ホーリー祭)

3月25日(金)

休場 米(為替通常取引、債券・株式・商品取引休場)、英、カナダ、独、仏、スイス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン、ポーランド、ハンガリー、ブラジル、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、インド、豪州、NZ、メキシコ、南ア(聖金曜日)、ギリシャ(独立記念日)

3月27日(日)

欧州各国が夏時間入り(英との時差8時間、仏独伊7時間)

3月28日(月)

米 2月個人所得・消費

休場 英、カナダ、独、仏、スイス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン、ポーランド、ハンガリー、香港、豪州、NZ(イースター)、南ア(家族の日)、ギリシャ(公休日)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

3月29日(火)

- 米 3月消費者景気信頼感指数(コンファレンス・ボード)
- 米 1月S&Pケース・シラー住宅価格指数

3月30日(水)

- 欧 3月ユーロ圏景況感指数・景気総合指数
- 独 3月消費者物価
- 米 3月ADP雇用統計

3月31日(木)

- 独 3月雇用統計
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- NZ国旗変更の国民投票結果発表

4月1日(金)

- 中 3月製造業PMI
- 米 3月雇用統計
- 米 2月建設支出
- 米 3月新車販売台数
- 米 ISM製造業景況指数
- 休場 インド(株式通常取引・銀行休業、金融機関休業日)

<海外決算・現地時間>

3月22日(火)

ナイキ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 3 月 18 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 3 月 18 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。